

米国経済のソフトランディングを示唆したFOMC



チーフ・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① FRBは0.5%ポイントの利下げを決定

FRB（米連邦準備制度理事会）は17～18日に開催したFOMC（米連邦公開市場委員会）で、FF金利の誘導目標を0.5%ポイント引き下げることを選択しました。インフレ抑制に向け高金利政策を続けてきたFRBは米雇用最大化を目指し、積極的な政策転換に舵を切った形です（右上図）。FOMC後の記者会見でパウエル議長は大幅利下げに踏み切った理由について「後手に回らないという決意のサイン」と説明し、米経済のソフトランディングを成し遂げる姿勢を示したといえます。

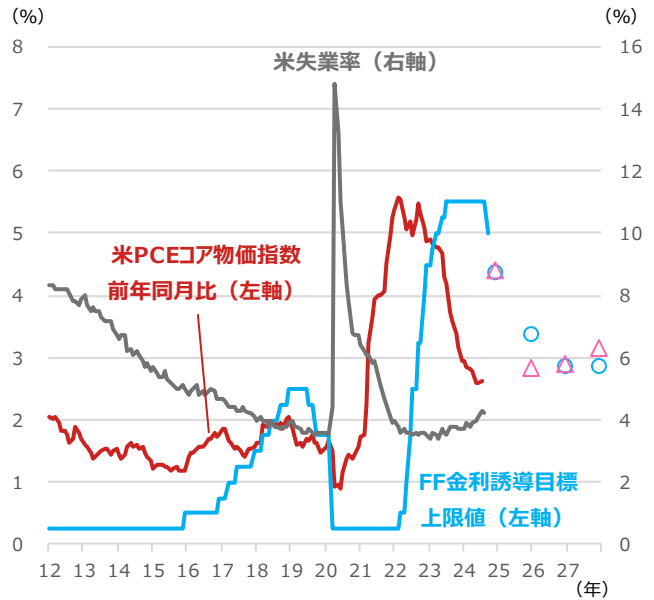
会合後に公表された経済見通しでは、19人の当局者のうち10人が年内残り2回の会合で少なくとも0.5%ポイントの追加利下げを支持していることが示されました。25年は1%ポイント、26年は0.5%ポイントの利下げ（中央値）見通しが示され、その後はその水準を維持するようです（同図）。

ポイント② ソフトランディングシナリオ実現するか

FOMCで示された25年末のFF金利水準（3.4%、中央値）が市場想定（2.8%、17日時点）よりも高かったこともあり（右上図）、18日の米国株は小幅下落、米国債利回りは上昇（価格は下落）、米ドル円は米ドル高円安で反応しました。過度な利下げ観測が後退し、足元で高まっていた対米ドルでの円高圧力は一旦和らいだ形です。

今回の経済見通しでは、労働市場は堅調を保ち、インフレ鈍化と底堅い米経済（2%程度の実質経済成長率）が続くソフトランディングシナリオが示されました。FRBの政策転換により、ソフトランディングが実現するのであれば、米企業業績の拡大を通じた米国株の上昇基調（右下図）は続く可能性が高いといえそうです。

FF（フェデラル・ファンド）金利誘導目標上限値・米PCE（個人消費支出）コア物価指数・米失業率



期間：（米PCEコア物価指数）2012年1月～2024年7月、月次
（米失業率）2012年1月～2024年8月、月次
（FF金利誘導目標上限値）2012年1月末～2024年9月18日、月次
●印は今回FOMCで示された2024～2027年末のFF金利見通し（中央値）
△印は先物市場から算出した2024～2027年末のFF金利予想値（FOMC結果判明前日の2024年9月17日時点）
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

S&P500種株価指数と同12ヵ月先予想EPS



期間：2013年1月4日～2024年9月18日、週次
●印は2025年、2026年のBloomberg予想（2024年9月18日時点）
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一の見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年9月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

●「S&P500種株価指数」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。